

平成 28 年度

会計検査院 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・ 政策評価体系を持たない作成主体（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣）においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等の状況」を作成しております。
- ・ 各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

事業コスト等の状況総括表

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)	内 訳						(参 考) 自己収入
		I 人にかかるコスト (a)		II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)		III 事業コスト(その他 事業コストを含む。) (c)		
			(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)	
事業コスト等の状況	15,962	13,500	84.6%	1,195	7.5%	1,266	7.9%	-

事業コスト等の状況

(所管: 会計検査院、組織: 会計検査院)

1. 事業コスト等 15,962 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	旅費	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	13,500	11,567	794	1,138	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,114	-	-	-	30	8	825	1	247	0
②庁舎等(減価償却費)	81	-	-	-	-	-	-	81	-	-
III 事業コスト	1,266	(-)	(-)	(-)	444	-	815	6	-	1,414
(1)会計検査業務	1,266	(-)	(-)	(-)	444	-	815	6	-	1,414
コスト計(I + II + III)	15,962	11,567	794	1,138	475	8	1,640	7	329	0

2. ストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	598	-	-	-	-	45	552
庁舎等	2,300	1,370	30	636	263	-	-
合 計	2,899	1,370	30	636	263	45	552

3. 参考情報

(1) 当該事務、事業に関連するコストの状況

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費 (単位: 百万円)

利払費	2,290
-----	-------

(2) 事務・事業の概要など

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を行うほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告する。

(3) その他

なし。

事業コスト等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	会計検査院	
I 人にかかるコスト	13,500	13,500
II ①物にかかるコスト	1,114	1,114
②庁舎等(減価償却費)	81	81
III 事業コスト	1,266	1,266
(1)会計検査業務	1,266	1,266
コスト計(I+II+III)	15,962	15,962